

2014年1月16日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気は、「緩やかに回復して」おり、3か月前と比べると、全体として堅調さを増していると判断しています。短観の全規模全産業の業況判断DIが4期連続で改善し6年ぶりのプラスとなったほか、当地経済団体の調査でも、景況感が2001年の調査開始以来のピークとなるなど、企業マインドは着実に改善しています。

まず外需ですが、輸出は、海外経済の緩やかな持ち直しや為替円安の効果に加え、スマホ向けの電子部品・デバイスの作り込みもあって、持ち直し傾向にあります。ただし、回復のペースは、以下の理由から勢いを欠く状態が続いています。

第1は、電子部品・デバイスの動向です。夏場から秋口にかけての輸出は、小幅の増加にとどまりました。グローバルなスマホ市場におけるハイエンド機種からローエンド機種への需要シフトが、何がしか影響しているとみています。

第2は、アジア新興国経済の一部が引き続き弱めであることの影響です。当地は、アジア向けの輸出ウエイトが他地域に比べて高いため、今後もよくみていく必要があります。

第3は、為替円安による数量増効果がこれまでのところ限定的なものにとどまっていることです。リーマン・ショック以降、多くの当地製造業企業が、海外での設備投資割合を大幅に引き上げ、海外生産能力を高めてきたことが影響していると考えています。このほか、グローバルなバリューチェーンの中で事業が進められるなか、為替円安によってすぐに輸出数量が増える訳ではないといった側面もあると思います。

続いて、内需の動向です。まず、設備投資については、企業収益が改善し、設備の過剰感が着実に解消に向かうもとで、非製造業が堅調さを維持しているほか、これまで回復が遅れ気味であった製造業でも持ち直しの動きが明確になってきています。短観の設備投資計画は上方修正され、全体で前年比+6.7%の増加と、しっかりとしたプラスとなりました。一部、非製造業中小企業などで収益や設備投資が弱めではありますが、全体としてみれば、前年比プラス計画の先がマイナス計画の先を上回るなど、持ち直しの動きが広がっています。

次に、個人消費は、緩やかに持ち直しています。富裕層やシニア層を中心とする高額消費が好調さを維持するなか、一般所得層でも雇用所得環境の改善や賃金増加への期待感などから支出の増加に広がりが見られています。百貨店の初売りも、「例年以上に好調であった」との声が聞かれています。足許の消費好調には、消費税率引き上げ前の駆け込みが寄与しているとみられますが、消費の地合いは、そうした駆け込みの影響を割り引いても、徐々にしっかりしてきているとみられます。例えば、乗用車販売では、人気車種は引き渡し税率引き上げ後の4月以降になるにも関わらず好調です。また、家電量販店からは、テレビや白物家電で高級モデルを消費者が選択するようになってきているとの声が聞かれています。

また、住宅投資は、今後、駆け込みの反動減が生じるとみられますが、「さほど大きくは落ち込まないのではないか」との見方が強まっています。「住宅ローン減税の拡充や物件価格や金利の先高観を背景とした需要のほか、相続税制変更を意識した貸家建築ニーズなどが下支えする」との見方です。

家計支出の今後の鍵となる雇用・所得環境については、労働需給が改善するもとで引き続き改善の動きがみられています。すなわち、有効求人倍率が着実に上昇しているほか、短観の雇用人員判断DIでも、業種や企業規模を問わず、人手不足感が強まっています。そのもとで、雇用者数はしっかりと増加が続いています。名目賃金も、全国と比べて回復は遅れ気味ですが、今冬の賞与は多くの先で改善したとみられ、下げ止まりに向かっています。

今後、賃上げ交渉が一つのポイントになります。ベアに積極的な先も出てきているほか、収益が改善している先からは、「賞与や定昇などでは報いたい」との声も幅広く聞かれています。業績改善が遅れている企業も相応にみられるなかで、全体としての帰趨がどうなるか、今後の注目点であると考えています。

このほか、公共投資は増加しています。先行きも当面、当地の景気を下支えしてくれそうです。

以上を総括すれば、輸出などで先行きの留意点はありますが、家計部門を中心に当地の景気は堅調さを増しており、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動を乗り越えていくモーメンタムは着実に強まっていると考えています。

こうした景気情勢のもとで、消費者物価の動向については、既往のコスト上昇分を転嫁する動きが更に広がっています。

最後に、金融面の動向について補足します。

近畿の貸出は、全体としては伸び悩みが続いています。そうしたなかでも、地域金融機関の貸出は、このところ緩やかに伸びを高めており、資金需要が総じて弱いなかでも、少しずつ前向きな動きが増えてきています。

第1は、中小企業向けの設備資金です。中小企業向け貸出全体では小幅ながら前年割れですが、設備資金に限ってみれば、若干プラスになってきています。一方、運転資金については前年比のマイナス幅が逆に広がっています。これは、リーマン・ショック後に急増した緊急保証付きの貸出が返済されていることや、業況が改善するなかで、既往借入の返済を進める動きが勝っていることなどが背景とみられます。全体としては、前向きな資金需要が徐々に増え始めている状況です。

第2は、地域金融機関の外貨建て貸出の増加です。取引先企業の海外進出に関連した資金需要が強まっており、これに地域金融機関が応えている状況です。

以 上